

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付対象経費 (円)	担当課	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)
1	単	高萩市一体型給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 687世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 259世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 203世帯×100千円、子ども加算 378人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8450人 (199740千円) のうちR6計画分 事務費 14273千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1149世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8450人)	246,313,000	社会福祉課 税務課	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
2	単	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費3,566千円事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,149世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,450人)	3,566,000	社会福祉課 税務課	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する
3	単	住民税非課税世帯物価等高騰対策支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3040世帯×30千円、子ども加算 240人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1433千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3040世帯)	97,433,000	社会福祉課	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
4	単	公共施設等電気料高騰対策事業	①物価高騰による市内公共施設(利用料金を徴している施設に限る)及び学校等の電気料増額分を市が負担することで、施設利用料、給食費等の増額をせず、市民や児童・生徒の保護者負担を軽減する。 ②令和3年度と令和6年度を比較した電気料増額分 (令和4年度に開園した認定こども園のみ令和4年度との比較増額分) ③該当施設令和3年度電気料48,336,640円 令和6年度電気料75,464,300円(見込) 電気料高騰分 27,127,660円(見込) ≒27,200千円 ※充当経費は支出が確定と見込まれる額を入力しています ※配分額を超えた部分については、一般財源を充当します ④電気料が令和3年度比から増額した市内施設13施設	27,200,000	関係各課 (企画財政課とりまとめ)	R6.4	R7.3	対象施設補助率100%
合 計				374,512,000				